

出版史の中の学習文化

河野誠哉

1. 出版と「私設文部省」

学校教育と並んで出版事業こそは、近代国家における国民の教育水準と教養の質というものを規定するうえで非常に大きな役割を果たしてきたことは、おそらく自明のことであるだろう。少なくともメディア史的な意味でのある段階までの期間において、出版業は広い意味での教育的機能を担った主要なアクターであったといえる。

そしてそのことを表現した最も的確なフレーズとして知られているのは、昭和戦前期において講談社の果たした社会的な機能を「私設文部省」と形容したそれであるだろう。

日本には文部省が二つある。一つは大手町にあり、一つは駒込坂下町にある。一は官立であり、他は私設である。(荒木 1931, p.1)

誤解の無いようにあらかじめ付言しておくが、ここで民間の一出版社に対して「文部省」の比喩が充てられている根拠は、決して学校教科書の発行などといった次元の、直接的に行政補助的な役割によるものではない。それは少年誌『少年倶楽部』から大衆誌『キング』までを手がける「雑誌王国」を築いた講談社の、その社会的な影響力の大きさに対して付与されたラベルにほかならない。最初に命名したのは徳富蘇峰だったとも言われるが⁽¹⁾、かつての出版界における講談社のヘゲモニーを形容する表現として、たびたびこの常套句が用いられてきた。いまだ初等教育以下の教育水準の国民が圧倒的な多数派であった往時において、講談社発行の出版物が担った社会教育的な機能に対して付与された表現が、この「私設文部省」という言葉であったわけである。

これに対して大宅壮一は、この講談社とは全く違う立ち位置ながら絶大な社会的影響力を保持した出版社として、岩波書店をこそ「文部省」の名にふさわしい存在として挙げていた。

戦前、日本には文部省が二つあって、一つは講談社だといわれたものだが、戦前の講談社は、文部省的な思想を普及する上に大きな役割を果たしたというにすぎない。これに反して岩波は、戦前すでに、文部省と正面から対立しないまでも、その

上にあるかのごとく見られていた日本のアカデミズムの牙城として重きをなしていたが、特に戦後においては、文部省ばかりでなく、全保守陣営と全面的に対立し、これにひけをとらない、進歩的陣営の大本営として名実ともに“第二の文部省”というよりも、実質的にはより有力な組織であるかのごとく、世間から見られている。(大宅 1981, p. 270)

大宅のこの文章じたいは、特に戦後の言論界における岩波書店の存在の大きさについて言及したものであるが、文中にもあるとおり、戦前からすでに、帝大教授らを執筆陣に据えた出版物を数多く手がけてきたこの出版社の威信は高く、その社会的影響力は前述した講談社のそれと対比的なものとして捉えられてきた。いわゆる「岩波文化」と「講談社文化」の対立的な構図がそれである⁽²⁾。

すなわち、一方には高踏的な教養書を読みこなすひと握りの知識階級の領分があり、他方には娯楽的な読み物を求める多数派の一般庶民の領分があって、そのそれぞれを育んだ出版文化の相違こそは、この2つの社会層のあいだの深い断絶を象徴するものとして理解されてきたのだった⁽³⁾。このように戦前のある期間において出版界に2つの「文部省」が並び立つ状況には、その当時の社会構造が投影されていたわけである。

ところで、このように社会的な影響力を有する出版社に対して「文部省」の比喩を充てる便法は、じつはこれで終わりではなかった。これ以後、特定の出版社に対して「私設文部省」のラベルが付与された事例を、ほかに2つほど挙げるができる。

ひとつめは小学館である。1958年に『週刊読売』が小学館についてとりあげた記事のタイトルが、「小学館という名の“私設文部省”」であった。

幼稚園から中学三年生まで、エスカレーター式に一社で学年別学習雑誌を出版しているところは、世界の出版界を見回しても小学館だけだといわれている。その雑誌を読む子供は四人ないし五人に一人の割合になるので、与える影響は無視できないものがある。“小学館という名の私設文部省”ともいわれるゆえんである。(『週刊読売』1958年11月16日号, p. 60)

もうひとつは学習研究社(以下、「学研」と表記する)である。こちらは1967年、「“私設文部省”学研のAからZまで」と題された『週刊朝日』の記事がそれである。

ガッケンといえば、知らない小学生はない。学研の学習雑誌を学校でとり、試験を学研製の問題で受け、学研版の参考書や事典で勉強。学研は、まさに民間の文部省であり、子どもはガッケン子だ。(『週刊朝日』1967年7月21日号, p. 116)

小学館も学研も、いずれも「学習もの」の出版によって戦後急成長した出版社であり、また両社とも学年別学習雑誌をその基幹商品としていたという大きな共通点を有している。この両社に対して「私設文部省」の文字が充てられたというのは、直接的にはもちろん、かつての講談社の先例を踏襲した表現であることはまちがいないが、しかしその内実とはいうと、かつての講談社や岩波書店の単なる後継というわけではないことに注意が必要であるだろう。同じ「文部省」でも戦前版と戦後版とでは、機能的な意味合いが少しばかり異なっている。ここに登場した出版界における4つの「文部省」を、本物のその内部機構にあてはめて考えてみると、岩波書店と講談社がそれぞれ大学学術局と社会教育局に相当するのに対して、小学館や学研は初等中等教育局のイメージに近いといえよう⁽⁴⁾。したがって、戦前における岩波文化と講談社文化の二項対立図式が、いわば大学学術局と社会教育局のあいだの縄張り争いであったのだとすると、戦後起こったのは初等中等教育局の権勢拡大ということにでもなるだろうか。

もっとも、上に引用したどちらの記事も、その時分の注目企業をとりあげたという類の、週刊誌にありがちな世相記事にすぎず、実際にこの両社に対する「私設文部省」のラベルがこれ以降一般化したなどという形跡は見当たらないのだが、しかし、この2社がたしかに「私設文部省」の戦後バージョンとして語られるに値する存在であったことは、疑いえない事実であるだろう。それは単に両社が学習向けの出版物を扱っているからというばかりではない。表1にみられるように、法人所得のうえからしてもこの2社は、出版界においてそれ相応の地位を占めていたことはまちがいないのである⁽⁵⁾。

本稿では、このように戦後において台頭してくる小学館や学研のようなタイプの出版社の系譜に対して、「学習系」というカテゴリーを設定してみることにしたい。そしてこれら学習系の出版社が、戦後の日本社会において「私設文部省」的な地位に到達したことの文化史的意味について考察してみたいというのが本稿の課題である。

具体的には、まずこれら学習系出版社のルーツとその後の展開について確認し、そのうえで、これらによって演出された「学習」の文化が、戦後日本

表1 出版社の法人所得ランキング(1974年)

順位	出版社	法人申告所得
1	講談社	54.71億円
2	学習研究社	53.54億円
3	小学館	38.40億円
4	集英社	37.55億円
5	新潮社	32.80億円
6	ぎょうせい	31.81億円
7	光文社	25.48億円
8	平凡出版	18.45億円
9	第一法規	16.93億円
10	文芸春秋	16.11億円

資料：『出版年鑑』(1976年版、p.77)より作成

社会における「教養」の変質にどのように関わったのかについて検討を加えていく。

なお、本稿が扱う時期は、学習系の出版社群が登場しはじめる1920年代から、出版が学習文化の担い手としての中心的な役割を果たした1970年代あたりまでの期間である。

上記の作業課題を通して本稿が目指しているのは、「学習」という営みの文化としての実定性を、いまいちど歴史的に相対的な視点から浮かび上がらせてみたいという目論見である⁽⁶⁾。そして出版史を導きの糸とする本稿の叙述は、おのずとメディア論的な観点を帯びることになるはずである。

2. 「教育」の近代と「学習」の現代

しかし本題に入る前の準備作業として、本稿におけるキーワードである「学習」という概念と、さらにさかのぼって「教育」という概念そのものの来歴について確認することから始めることにしたい。本稿において使用する「学習」の語に込められている歴史的な含意をまず押さえておく必要があるからである。

最初にふまえておくべき事柄として重要なのは、「教育」という概念が、きわめて近代的なカテゴリーにはほかならないという事実である。この論点をめぐっては、何よりも森重雄の研究（森 1987, 1993）に触れておかなければならないだろう。

森によると、今日的な用法での「教育」という概念の成立と普及は、近代の学校システムの誕生という事実と切り離して考えることはできない。江戸時代の日本では、いわば儒教語としての特殊な用法のほか、かろうじて武家社会内部での身分語としての用法において「教育」の語が使われ始めていたという事実はあったものの、一般語としてのそれはいまだ成立してはいなかった。それが一般語としての離陸を始めたのは、明治維新後の西洋化政策の中で、この国に西洋近代的な学校制度の移植が図られて以降の出来事なのである。

このプロセスにおいて、とりわけ重要な役割を果たしたものとして森が目目しているのは、「近代化」が「西洋化」と等価であった時代ならでは、人びとの社会的な経験の位相である。明治5年の「学制」の発布以降、全国に小学校の設置が始まると、人びとは、それまでの生活世界のなかでは経験したことのなかった全く新しい体験を強いられることになった。しばしば西洋風に模して建造された校舎の、机と腰掛とが並べられた畳敷きならぬ板張りの教室で、多人数の生徒が、師匠ならぬ教師に直面して授業を受けるといふ、近代学校的な日常風景がそれである。そうした経験に馴染まされることを通して初めて、「教育」は人々のあいだに普遍的な観念として普及するきっかけをつかんだというのである。

そのため初期の「教育」とは、端的に「学校教育」を意味する概念にはかならなかつ

た。それがやがて、たとえば「家庭教育」や「通俗教育」、さらには「活動写真を使った教育活動」などといった具合に学校世界の外へとその適用の範囲を拡張していき、そしてまた抽象的な用法へと展開することによって、最終的にその一般語としての定着が完了していったのだと森は論じている。

このように「教育」とは、近代学校というメディアを通して普及の契機を与えられた、すぐれて近代的な概念にほかならないのである。

さて、このように「教育」概念が固有の歴史性を備えた存在であるのだとすると、同様のことは、じつは「学習」概念についても当てはまる。このことについては、すでに別稿において詳しく論証したところであるが（河野 2009）、本稿での考察に必要とされるポイントだけ、かいつまんで要約しておくことにしたい。

すなわち、日本社会において「学習」概念が普及しはじめたのは、「教育」概念よりも一足遅れた20世紀初頭のことである。そしてその契機となったのは、明らかに「新教育」の機運であった。

ここでいう「新教育」とは、19世紀末から20世紀初頭にかけて、ヨーロッパやアメリカの教育界を中心に国際的な広がりをもって展開された教育改革運動のことである。児童中心主義を掲げる教育思潮のもと、従来の「旧教育」のはらんでいた画一的な形式主義的な性格が厳しく批判され、子供たち自身の興味や自発性を重視する新しいタイプの教育実践が各地で模索された。日本では特に大正期がその展開のピークであったことから、「大正新教育」ないし「大正自由教育」と呼ばれているが、この新教育の旗印のもと、指導的な役割を果たした教育学者や教育家たちが活躍し、また実際に新しい教育方法を実践するための「新学校」と呼ばれる私立学校も相次いで設立されたのだった（中野 1998、橋本・田中編 2015、ほか）。

この一連の改革運動は、近代教育の帰趨を決するうえで、たいへん大きなターニングポイントであったとすることができる。この時に形成された教育観こそは、現代に生きる我々の感性に直接的につながるものだったからである。ある教育研究者はそれを〈新教育の地平〉と呼んでいるが（今井 1998, p.15）、一言でまとめるならそれは、「教える側」から「学ぶ側」への視座の転換として理解されるべき事態であった。そしてこうした認識論的な転換のうえに、学ぶ側の主体性というものを措定した「学習」なる概念が一般化しはじめる条件が整うことになるのである。この時期、「自学」や「自習」「自動」などという言葉とともに、新教育的な文脈の中で多用されるようになったのが、この「学習」という概念であった。その意味では、森が示したように「教育」概念の成立が社会の“近代化”の産物であったとするなら、ここで「学習」という概念は“現代化”の所産とみなすことができるのかもしれない。

ただし、ある時期までの「学習」概念は、いまだ学校業界内部での流通を前提においた特殊な用語にとどまり、いわば学校語としての意味合いを強く残していたといえ

る。しかし、そうした状況もやがて変化していくことになる。戦後にかけて新教育的な色彩は徐々に希薄化していき、最終的にそれは一般語としての離陸を果たしていくのである。

3. 学年別学習雑誌の新教育的起源

では、教育界における上記のような展開に対して、出版界ないし出版事業はどのように関与してきたのだろうか。ここで注目しておきたいのは、「岩波文化 vs. 講談社文化」の構図が形成されつつあったのとちょうど同じ頃、その外縁には「学習系」とでも呼べそうな、つまりは新教育的な出自をはらんだ出版事業ないし出版社が叢生しはじめていたという事実である。以下、新教育との関わりという観点から、日本の出版史を振り返ってみることにしよう。

新教育に起源を有すると思われる学習メディアとして、最初に挙げておきたいのは「学年別学習雑誌」である（以下、「学年誌」と表記する）。このジャンルの嚆矢である『小学五年生』『小学六年生』が小学館によって創刊されたのは、1922年のことであった⁽⁷⁾。

小学館を創業した相賀武夫（1897-1938）は、教職経験者が多かった当時の出版経営者の中ではめずらしく生粋の出版人である。小学校卒の学歴で地元岡山の書店員の職に就き、ここで店主の信望を得て、若くして東京出張所の開設を任せられたのを機に上京し、出版業界でのキャリアを積んだ。そして1922年、かねてからの出版企画構想を実現すべく小学館を創業して前記の2誌を創刊。1925年までに『セウガク一年生』から『小学六年生』までの全学年のラインナップを揃え、この新ジャンルを確立したのだった。さらに1932年には幼年誌『子供園』『幼稚園』の2誌を加え、「八大学習雑誌」と称するに至っている。

小学館の学年誌は、後年には娯楽誌的、総合誌的な形態へと変化していくことになるが、初期のそれは文字通りの「学習雑誌」であって、童話や物語記事のほか、当時の国定教科書の解説記事や補充教材記事、中学入試関連記事などによって誌面構成されていた。

前述の相賀の経歴からもわかるとおり、小学館の創業以前に相賀自身が新教育運動の当事者として直接関与したという事実は見当たらないが、学年誌の企画構想において、当時の新教育的な機運が大きく作用していたことは明らかである。小学館の学年誌は、その創刊に際して、特に高等師範学校の教員を数多く学習記事の執筆陣として迎え、彼らを構成メンバーとする「学習指導研究会」による責任編集であることが謳われていた。このように教育的に権威づけられた装いこそは、この雑誌の初期の特徴である⁽⁸⁾。

そしてこのような新教育的な色彩を最もよく表しているのは、創刊当初の『小学六年生』誌に掲載されていた編集理念（「父兄諸彦に告ぐ—雑誌『小学六年生』の理想」）であるだろう。少し長くなるが、下記に引用しておくことにする。

- 一 伸びてゆく少年少女の向上心に充分なる満足を与へ其の天分を自由に助成發育するを以て第一義とす。
- 二 学科の講義に於ては努めて妥当適切を旨とし児童の能力に立脚して正確なる知識を完全に習得せしめ、世の所謂うらんかな主義の、必要を超越して児童能力を無視し、いたづらに児童の頭脳を混乱に導くべき極端なる盛沢山を排す。自動教育主義の立場に拠り、各科学の如きも特に分冊として毎月添付し自学自習の風を振作せしむ。
- 三 副読本の欄を設け各科に亘つて多趣味なる参考資料を供し、教科書の束縛を補足して興味より入るところの思考、記憶の能力を培ふことに努め、最近児童の最も難関とする
- 四 中等学校入学準備に就ては深甚の注意を払ひ、其の方面に関する最近の材料を蒐集し、本誌の全誌面を通じて入学受験準備の色彩を以ていりどり、特に雑誌の本領として
- 五 広き人生より眺めたる、あらゆる方面の趣味的記事を網羅して掲載し、児童読物としての本誌の内容を完璧にし、読者たる児童の個性の達成を求め其の特能を發揚せしむるを以て目的とす（小学館 2004, p. 41／傍点引用者）

入試準備への対応をしっかりとアピールしつつ、「自動教育」や「自学自習」、「個性の達成」といった新教育的なキーワードが随所に散りばめられていることが確認できるであろう。

初期の新聞広告には、新教育系の教育界の大物も宣伝に動員されており、たとえば奈良女子高等師範学校附属小学校主事・木下竹次には、「児童ニ自学自習ノ精神ヲ喚起サセルヤウニ編輯サレテキル点ガヨイ」という推薦のことばを書かせている（『読売新聞』1936年3月6日付広告）。ちなみに木下こそは、奈良女高師を拠点に、教育実践としての「学習法」の開発と普及にとりくんだ中心人物であり—当時それは「奈良の学習」と呼ばれた—、つまりは教育界における「学習」シフトを大きく推し進めた立役者であることは特筆しておくべきだろう（木下・小原編 1972）。

創刊時の相賀を右腕として支えた齋藤栄治によると、相賀から新雑誌の構想を切り出された際に、「慎重にお考へになつた方がよいと思ふ」と応じた齋藤に対して、相賀は「これで金を儲けるとは考へて居ないから、是非手伝つてくれ、学校をつくつて教育に尽す人もあるが、雑誌をつくつて教育に尽す方がいいと思ふから断行しよう」と

思ふ」と語ったのだという（相賀祥宏君追悼録編纂会 1940, p. 194）。自らの手がける出版事業の意義を、学校や大学になぞらえて語った出版人は他にも少なくないと思われるが、しかし、この当時、新教育系の私立学校の設立ブームが始まりつつあったという文脈に照らして考えるならば、ここでこの相賀の発言は、単なる比喻以上の意味をはらんでいたようにも思えてくる。深読みのそしりを恐れずに大胆に解釈するなら、相賀が創った小学館と学年別学習雑誌は、相賀にとっての「新学校」だったのではないだろうか。

4. 学習メディアとしての百科事典

さて学年誌と並んで、新教育的な系譜に収まりそうな学習メディアとして注目しておきたいもうひとつは百科事典である。

百科事典というと、代表例として挙げられるのは、やはり平凡社のそれであるだろう^⑨。平凡社を興した下中弥三郎（1878-1961）は、兵庫県の陶工の家に生まれたが、幼くして父親を亡くしたこともあり、生計の不如意から正規の学校には小学校の3年間しか通っていない。しかし20歳の時に地元の小学校の代用教員の職を得た頃から独学に目覚め、小学校の本科正教員の資格を得、さらには中等教員検定試験にも合格し、埼玉県師範学校教諭などを経たのちに平凡社の創業に至っている（1914年創業）。

この平凡社が1931年に刊行を開始した『大百科事典』は、34年に全26巻をもって無事に完結し、当時「出版社の命取り」とも言われた百科事典の出版を商業的に成功させたエポックとして出版史にその名を残している。のちの『世界大百科事典』（1955年刊行開始、全33巻）などに連なる「百科事典の平凡社」の基礎はこの時に作られたわけであるが、本人の語るところによると、下中がこの事業に取り組むことになった背景には、彼自身の独学者としての経歴が深く関わっていたのだという。

私は、ほとんど学校教育を受け得ないで育ったために、書物ばかりにたよって学問しました。私が教職を抛って出版事業を始めた動機も、出版事業着手の最初から、立派な百科事典を出したいと念願するようになった動機も、ともに私の経歴が然らしめたのです。私の要求するところ、他もまたこれを要求するであろう。私はこの信条に立っております。私は百科事典を要求する、私の家庭また百科事典を要求する、ゆえに百科事典は隣人同胞の要求であり、万人家庭の要求であろう。百科事典出版せざるべからず、すなわち、これが私の百科事典出版に対する一貫不惑の動機だったのです。（栗田編 1968, p. 49）

つまりは「自学ツール」としての位置づけが、このメディアには当初から刻印され

ていたわけである。

さらに下中の経歴に関して、本稿においてより重要と思われるのは、彼自身が大正新教育の推進者としての顔を持ち合わせていることである。下中は出版業の傍ら、野口援太郎らと計らって「教育の世紀社」を結成（1923年）し、その理想とする教育を実現すべく「児童の村小学校」の設立（1924年）に関与したことは、教育史上の事実としてよく知られているところである。これらの事実もまた、出版事業としての百科事典のルーツに新教育の思潮が深く関わっていたことの重要な傍証たりうるのではないだろうか。

しかしながら新教育と百科事典との関係性というのなら、よりいっそう重要な事例と言えるのが、小原国芳による玉川学園版の百科事典事業であるだろう。

小原国芳（1887-1977）もまた、日本の新教育を代表する重要人物のひとりである⁽¹⁰⁾。香川師範学校や広島高等師範学校で教鞭をとった後、澤柳政太郎が校長を務める「新学校」成城小学校（1917年創立）で主事としてその開校に関与し、さらにその後、自らの手で玉川学園を創設するに至っている（1929年創立）。

小原は「全人教育」掲げる自らの教育理念を実現するために、不動産事業をも手がける独創的な学園経営を展開したことは大変有名だが、本稿の関心から注目すべきは、同じく学園の事業として展開されたその出版活動である。小原は成城時代からすでに「アイデア書院」という出版社を立ち上げ、自著をはじめとする教育研究書の出版事業に乗り出していたが、このアイデア書院の事業を吸収するかたちで引き継いだのが玉川学園の出版部である。そしてこの出版部のもとで着手された企画のひとつが、児童向けの百科事典の出版事業であった。

玉川学園名義で刊行された最初の百科事典は『児童百科大辞典』で、1932年に刊行が始まり、37年までに全30巻の刊行を完了している。後年、小原はこの事業に取り組むことになった経緯について次のように説明している。

かつて、三十数年前のこと、恩師沢柳政太郎先生が世界新学校めぐりを了えて帰朝された時のオミヤゲはアーサー・ミーの『児童百科辞典』“Children’s Encyclopedia”全二十巻でした。

「君、世界には、こんなものがあるよ。こういうものがなければ新教育はやれないと思う。一つ君、やってみないか」と。

その後、私も世界めぐりをした際、どの文明国でも、家庭や学校で、コドモたちが、すばらしい百科辞典を使っているのを見て、日本の学校にも、世界のどこにも負けない、りっぱな百科辞典を贈りたいと痛切に感じました。けだし、新教育におけるマコトの教育法は、与えることではなくて、自ら進んで知識をつかむことです。暗記させることよりも、研究させることです。詰込みよりも、創造、発明、工

夫させることです。試験勉強ではなくて、心から学問好きになることです。このためには、絶対に青少年のための、学生のための教育的百科辞典がなければなりません。マコトの教育をめざす学校は、教室毎に一組の百科大辞典を必要とします。また、文化的な、教育的な家庭や職場においても百科大辞典は生活の必需品でなければなりません。

そこで帰国早々着手したのが、わが国で最初の、『児童百科大辞典』全30巻でした。(玉川学園編 1960, pp.144-145)

この引用から明らかなように、小原が百科事典の刊行を企てるに至った重要なねらいのひとつは、まさしく新教育的な学習観にあった。今日の学校教育においても、たとえば図書館を活用した「調べ学習」といった取り組みはいよいよ盛んであるが、この玉川学園による百科事典の刊行事業こそは、そうした実践の原型として位置づけられるものであるだろう。

5. 「学習系」出版の戦後

以上に素描してきたように、教育界において「新教育」と呼ばれる改革の潮流によって、出版界には「学習」という新しいテーマが浮上することになった。

あらためて再確認しておく、本稿が「学習系」という言葉でカテゴライズしてみたいのは、このように新教育的な学習観をその創業のルーツとしてはらみもつ系譜の出版物、ならびに出版社群のことである⁽¹¹⁾。では、これら学習系の出版事業は、その後どのような行く末をたどることになったのだろうか。

学年誌も百科事典も、消費財としてのピークに達したのは戦後になってからのことである。具体的にまず学年誌のほうから見ていくと、戦後、小学生向けの学年誌市場を先導したのは、やはり老舗の小学館であった⁽¹²⁾。1950年代半ばにベビーブーム世代が小学校に上がる商機をうまくつかんで波に乗ると、その後もその勢いを堅調に維持して、1970年代には発行部数のピークを迎えている。同社の学年誌の販売戦略の中でも最前線に位置する『小学一年生』誌は、1972年から11年間にわたって100万部を超える発行部数を記録するのである(小学館 2004, p.319)。

また、戦後の学年誌市場において小学館とは長期間にわたって対抗関係にあったのが、冒頭にも取りあげた「学研」こと学習研究社であった(1946年創業)。

創業者の古岡秀人(1908-1994)は、師範学校を卒業後、数年間小学校教員を勤めたのちに出版界に転じ、一時は小学館にも在籍して学年誌の編集にも携わったという経歴の持ち主であるが、戦後の創業からほどなくして自社の学年誌『〇年の学習』を軌道に乗せ、さらに1960年代初頭には『〇年の科学』誌もラインナップに加え、『学

習』と『科学』という2枚看板のブランドを確立させた。学研の学年誌は、小学館の「市販ルート」とは異なる「直販ルート」による販路を開拓することによって成功を収め、1970年代末には全学年の学年誌合計での最高部数670万部を達成している（学習研究社 1997, p. 265）。

他方で百科事典もまた、特に高度成長期以降に大きな展開をみせた。戦後このジャンルでの先陣を切ったのは平凡社の『世界大百科事典』（全32巻／1955年刊行開始）であったが、1960年代に入ると、同じ平凡社の『国民百科事典』（全7巻／1961年刊行開始）がベストセラー化したのを皮切りに、数社が入り乱れてこの市場に参入し、「百科事典ブーム」と呼ばれる事態が出来るのである。

こうした展開のなかで注目しておきたいのは、このブームを担った版元のなかでもその中核部分が、本稿のいう学習系出版社によって占められていたことである（表2）。前出の小学館と学研は、まさしくその典型にほかならない。両社は、学年誌の販売によって築いた実績と流通ルートとをフルに活用して、百科事典の刊行事業においても積極的な販売戦略を展開していったのだった。さながら戦国絵巻のような当時の販売競争の顛末を、平凡社の社史は次のように描写している。

昭和三十七年に小学館の「日本百科事典」全十四巻が出版されていらい、猛烈な販売合戦が展開され、出版界では“百科事典ブーム”が云われるようになった。これは百科事典界の王座を占めてきた平凡社に対する挑戦でもあったが、さらに小学館が昭和四十年（一九六五）にカラー版の「世界原色百科事典」全八巻を出して当て、つづいて学習研究社が「現代新百科事典」全六巻を打ち出す頃になると、文字通りの三ツ巴の争いが生まれる。

表2 年間ベストセラーズ（全集部門）

順位	1965年		1968年	
	1	世界原色百科事典	小学館	ジャポニカ大日本百科事典
2	日本の歴史	中央公論社	少女少女世界の文学	小学館
3	日本の文学	中央公論社	吉川英治全集	講談社
4	少女少女世界の名作文学	小学館	少女少女世界の名作文学	小学館
5	世界の文学	中央公論社	原色日本の美術	小学館
6	日本文学全集豪華版	河出書房新社	日本の文学	中央公論社
7	世界文学全集豪華版	河出書房新社	こども音楽館	学習研究社
8	現代新百科事典	学習研究社	世界大百科事典	平凡社
9	世界大百科事典	平凡社	原色現代新百科事典	学習研究社
10	豪華版世界美術全集	河出書房新社	カラークッキング	主婦と生活社

資料：『出版指標年報』より作成

そして学習研究社の「原色現代新百科事典」全八巻、小学館の「ジャポニカ」全十八巻と、対決はさらに第二ラウンドへひきつがれるが、その間平凡社は「世界大百科事典」(改訂新版)をもって、その決戦にのぞんだ。(平凡社編 1974, p. 250)

そしてこのブームの過程では、一般向けの百科事典もさることながら、特に児童・生徒向けの、つまりは明確に「学習用」を標榜した百科事典も数多く刊行されたことにも注目しておきたい。もちろん百科事典ばかりではない。「学習年鑑」や「学習図鑑」といった「学習もの」の刊行もまた、同じ時期に大きく進展していった(庄司 1969, 山川 1993)。とりあえず小学館と学研、平凡社の3社における出版実績を示すと、表3のようになる。かつて小原国芳が玉川学園版の百科事典のなかに思い描いた教材開発の理想は、いまや商業資本の手によって着々と条件整備されていったのである⁽¹³⁾。

6. 「学習」の普及と変質

かくして新教育を起源とする「学習」という文化は、戦後の日本社会において大きく開花することになった。いうまでもなく、それを促した時代背景には、国民的なレベルでの生活水準の向上があり、そしてそれに伴いつつ進行した教育拡大の趨勢があったわけであるが、こうした条件のもとで、「学習」がいわば売り物になる時代が到来したのである。

ただし、ここで学習文化の浸透は、当初の新教育的なエートスを脱色させながら進行していったとみるべきであるだろう。かつて「学習」という概念がはらんでいた、既存の教育スタイルへの異議申し立ての契機は失われ、それはより素朴に、もっぱら「学ぶ」という行為の能動性・主体性をのみ含意する語彙として流通していったように思われる。裏返していうなら、そうしたプロセスは、「学習」という語が特殊な学校語としての縛りから解放され、一般語へと転化していくためには必要なステップでもあったにちがいない。

そして出版メディアこそは、こうした脱色化のプロセスに対して大きく関与してきたとみることはできるはずである。とりわけ学習系出版社の果たした役割として重要と思われるのは、「学習」という営みが展開される主要舞台を、学校から家庭へと大きくシフトさせたことである(河野 2009)。おそらくその最初のステップを踏んだのは小学館の学年誌であった。「学習雑誌」としての学年誌は、その当時の学校業界における最新モードたる「学習」というスタイルを、学校から家庭へと橋渡しする役回りを演じたと考えられるが、戦後の局面においてこそ、こうした傾向はますます加速化されたというべきだろう。

表3 学習系出版社による主な百科事典、ならびに学習関連出版（戦後～1970年代）

刊行 開始年	小学館	学習研究社	平凡社
1948 1949	『学習新辞典』		『社会科事典』（全10巻） 『家庭科事典』（全6巻）
1950 1951	『新学習年鑑』		『職業科事典』（全5巻） 『児童百科事典』（全24巻） 『世界歴史事典』（全25巻）
1954 1955 1956	『学習図鑑シリーズ』	『学習年鑑』 『少年少女学習百科大事典』（全13巻）	『世界大百科事典』（全32巻）
1957 1959		『学年別学習事典』	『中学生百科事典』（全11巻）
1961 1962 1963 1964	『日本百科大事典』（全13巻+別巻）	『少年少女学習大百科』（全21巻） 『標準学習百科大事典』（全9巻、のちに全10巻）	『国民百科事典』（全7巻） 『世界大百科事典（改訂新版）』（全24巻）
1965 1966 1967	『世界原色百科事典』（全8巻） 『大日本百科事典ジャポニカ』（全18巻+別巻）	『現代新百科事典』（全6巻） 『原色学習百科事典』（全8巻） 『原色現代新百科事典』（全8巻+別巻1巻） 『原色現代科学大事典』（全10巻+索引1巻）	
1968 1969		『学習こども百科』（全10巻） 『学研学習百科大事典』（全12巻） 『学習ずかん百科』（全12巻）	『アポロ百科事典』（全3巻）
1970 1971 1972 1973 1974 1975 1979	『こども百科事典』（全8巻） 『万有百科事典ジャンル・ジャポニカ』（全20巻+別巻） 『学習百科事典スクール・ジャポニカ』（全12巻+別巻）	『グラント現代百科事典』（全21巻） 『ビクトリア現代新百科』（全13巻） 『学習アンサー図解百科』（全10巻+索引） 『図祥ガッケンエリア教科事典』（全18巻） 『学研エリア学習事典』（全16巻）	

資料：『小学館の80年』『学習研究社50年史』『平凡社六十年史』より作成

たとえば戦前までの百科事典はまだ希少性が高く、「購入した読者の側でも、家宝のように崇めたまつたものだ」と書誌学者・紀田順一郎は証言している（紀田 1992, p. 47）。終戦直後に紀田の通っていた横浜の小学校では、百科事典は校長室の鍵つきの書棚に収まっており、それを利用するためには教頭に頼んで開けてもらわなければならなかったのだという。

それに対して1960年代における百科事典ブームとは、端的にその家庭への普及を意味する出来事にほかならなかった。こうした一面が供給側からも明確に自覚化されていたことは、平凡社が自社の販売戦略に対して「一家庭一百科運動」というスローガンを掲げていたことから窺い知ることができるだろう（平凡社編 1974, pp. 250-251）。

このようにみえてくると、表象としての「学習」は、かつての新教育のリーダーたちが掲げていたような堅苦しい理念としてよりも、もっぱら商品＝モノとして人々のあいだに浸透していったことが、あらためて実感される。明治期において「教育」という概念が、西洋式の学校建築や机・椅子の体験として庶民の生活世界の中にリアリティを獲得していったのと同じように、おそらく「学習」もまた、出版物をはじめとするモノ＝メディアを通して人々のあいだに体験的に享受されていったのである。その意味では、学習系出版社が手がけた出版物は、新教育的学知のいわば通俗版であり、一般向けの普及版としての役割を果たしたとみることはできるのではないだろうか。

さらにこうした解釈は、新教育をめぐるこれまでの学説的理解に対しても、示唆的な事実を突きつけているように思われる。

すなわち、教育運動としての大正新教育は、その支持基盤の脆弱性から、結局のところ、一部の特殊な学校のなかでの取り組みにとどまり、そこからより広範な展開をみることなく終わってしまったとされている（中野 1998）。しかし他方でその「通俗版」のほうはというと、運動としてのそれが下火になった後も、着実にその勢力圏を拡大し続けていたことになるからである。

もちろん、このような商業出版ベースでの動向なぞ、もはや新教育の実践とは何の直接的な関わりもないのだという見方もじゅうぶんに一理ある。実際、学習向けの出版物を手がけてきた出版社のほとんどは、そのルーツにおいて新教育的な根っこを備えていたとしても、その後も長い期間、明確にその理念を保持し続けていたとは必ずしも言い難いだろう。

しかしながら、そこで伝達されるメッセージの内容の次元よりも、むしろ伝達形式のはらみもつ効果のほうをこそ重視するマクルーハン流のメディア論的な観点に立つならば（McLuhan 1964）、これらの出版物は、子供の自発性や主体性といったものを第一義的に想定しているという点において、まぎれもなく新教育起源の学習観を再生産

するものであったというべきだろう。運動としての新教育そのものが衰退して以降も、私たちの教育観はいまだに〈新教育の地平〉のうえに立っているのだとすると、それはこのようなメディア的な裏付けによって支えられた事態だったのではないだろうか。

7. 学知の構造変動

さて、前節において確認してきたのは、戦後の出版メディアを介して学習文化が広く浸透していったプロセスであった。しかし、ただそれだけでは状況の単なる趨勢把握の域を超えるものではなく、日本社会の構造的な変化を見定めたことにはなるまい。そこであらためて問い直すことにしよう。戦後の日本社会において学習系出版社が「私設文部省」化する事態とは、いったいどんな状況を意味する出来事であったのだろうか。

常識的にはもちろん、それは教育拡大局面における国民の教育熱の投影として理解される場所であるだろう。すなわち、高度成長期に起こった高校や大学への進学率の急上昇を背景に、我が子の進学競争に駆り立てられた親たちの教育熱の高まりが、学習向けの出版物を手がける版元を急成長させるほどの揚力を作動させたのだという説明がそれである。しかしながらそれは、社会的背景の側から出版界の事象を説明した一方向的な解釈にすぎない。逆に出版界の状況から日本社会の構造を照射してみるならば、もう少し別の相貌が浮かび上がってくるのではないだろうか。

この点に関して注目しておきたいのは、小学館や学研といった学習系出版社の一部が、やがて「学習もの」の発行元という枠を超えて、総合出版社へと脱皮していくプロセスをたどったことである。とりわけ小学館率いる一ツ橋グループが、講談社の音羽グループと並ぶ一大出版系列グループとして成長していった事実は重要であるだろう。このように戦後日本の出版界のリーディングセクターの一部が、ほかならぬ学習系の出版社によって担われたという事実のもつ文化論的な意味について、いま少し立ち入った考察を試みておく必要があるのではないかと考えるのである。

本稿がここで論じてみたいのは、戦後の日本社会において生じた、学知の構造変動とでもいうべき事態についてである。

かつて昭和戦前期における岩波文化と講談社文化の対立的図式は、それぞれ高学歴エリート文化と低学歴大衆文化の違いに対応するものであったわけだが、それに対して戦後の小学館的学習文化は、かつての岩波文化と同じ学歴的な基盤を有しながらも同時に大衆的であり、また講談社文化と同じ大衆的な性格をはらみつつも同時に学歴志向であるという意味で、いうならば両者を統合するところに位置していたように思われる。

こうした布置状況について理解するための手がかりとして、参照すべきは加藤秀俊の「中間文化論」であるだろう。加藤はこの1957年発表の論稿において、戦後の日本文化は、すでに高級文化中心の段階と大衆文化中心の段階という二つの段階を経過して、1950年代後半以降、両者の中間的形態をとる文化が主流を占める段階に到達したのだと論じているのだが、ここで我々にとって有用なのは「中間文化」そのものの中身についての議論よりも、「ひょうたん」と「ちょうちん」という比喻でもって日本社会の知的構造の変容を論じている部分である。「かつての日本文化がまん中のくびれたひょうたん型の知的構造をもっていたのに対し、現在の文化はまん中のふくれたちょうちん型になりつつある」のだと加藤は述べている（加藤 1980, p. 267/傍点原文ママ）。加藤のこの卓拔な形容を借用させてもらうことにすると、戦前の日本社会の知的構造における「ひょうたん」の上下のふくらみは、それぞれ岩波文化と講談社文化に対応し、そして戦後における「ちょうちん」の真ん中のふくらみを担ったのが、小学館や学研であったという理解が可能になってくるのではないだろうか⁽¹⁴⁾。

8. 「教養」から「学習」へ

ところで竹内（2003）は、加藤のいうこの「中間文化」こそは、戦後の「大衆的教養主義」であったと論じている。すなわち、戦前の旧制高校において育まれた教養主義の文化は、決して敗戦後の旧制高校廃止とともに消え去ったわけではなく、むしろ戦後において大衆的教養主義という形でクライマックスを迎えたのだというのである。しかし、竹内が教養主義の最後の輝きとして描いているもののうちの少なからぬ部分は、じつは「教養」の系譜として語られるよりも、むしろ「学習」の系譜として理解すべきものではなかっただろうか。

たとえば前出の百科事典ブームについて考えてみよう。百科事典というと、なるほど通念的な感覚からするなら、一般にはそれは「教養財」とみなされるところであるだろう。しかし、当時の新聞広告をみるかぎり、実際にそこに示されている知的探究の形式は、伝統的なタイプの教養主義とは明らかに異質のものである。一例を挙げると、平凡社の『国民百科事典』（全7巻、1961年刊行開始）の広告文は次のようなものであった。

この国民百科は、家庭の日常生活—主婦のお買物案内から、ご主人のお仕事の知識、マス・コミから入ってくるいろいろな疑問の解決、小学校から大学までの学習や家庭娯楽まで毎巻一〇〇余頁の別刷図版・一〇〇〇点余の挿画と、小学生にも読めるやさしい文章の、全項書き下ろし新原稿の組み合わせで、家ぐるみ楽しく使える百万家庭の相談相手！^{コンサルタント} みんなが欲しかった、家庭百科の決定版です。（『朝日新

聞』1961年1月9日付, p.4)

あるいは小学館の『日本百科大事典』(全13巻, 1962年刊行開始)の広告文中に例示されたこの事典の利用場面は、「赤ちゃんのシャックリがとまらない」「宿題がたまっちゃった」「こっそりやせたい…」「台風がやってくる」というものであった(『朝日新聞』1962年8月18日付, p.10)。要するに、これらから窺えるのは、今日における「ネット検索」と同じタイプの情報収集のイメージである。というより、系譜的にはまさしくこちらのほうがその元祖であるわけだが、ともあれ、そこに想定されているのは、古典的書物の読書を通して人格の完成を目指すなどといった教養主義的な態度ではなく、各々が自らの興味・関心に従って主体的に調べ、知識を身に付けていくという「学習」的態度にほかならないのである。

我々はこうした展開に対して、かつてのエリート学校文化を基盤とする「教養」の時代から、初等教育起源の、つまりは大衆学校的な基盤に由来する「学習」の時代への、局面の移動を看取することができるのではないだろうか。戦後の大学におけるキャンパス文化の変容の問題にしても、おそらくはそうした観点から理解できるにちがいない。高校・大学への進学率の上昇に伴って、元来は初等教育起源の学校文化が徐々に上級段階へと及んでいったというプロセスが、そこには看取できるはずであり、その意味では竹内のいう「教養主義の衰退」は、一面においてじつは「学習文化の台頭」でもあったように思えてくるのである。

このことをふまえて、ここであらためて旧制高校的な教養主義の伝統に連なる「教養」の文化と、新教育起源の通俗バージョンたる「学習」の文化の違いについて、仮説的な提示を図っておくことにしたい。

まず伝統的な教養文化は人文学中心の文化であったのに対して、学習文化はむしろ理工系の学知にこそ開かれている。おそらくは戦時体制以来のマンパワー政策のもとで、ひと握りの「エリート」の養成よりも、相対的多数の「ハイタレント」の育成が目標とされた社会情勢も、この流れを後押ししたにちがいない。高度成長期とは、つまるところ科学技術全盛の時代であった。ここで学研の発行する学年誌のタイトルが『学習』と『科学』であったことを想起してもよいだろう。かつて教養主義の「本堂」が旧制高校だとするなら、その「奥の院」は帝大文学部だったというのが竹内説であるが(竹内 2003, p.86)、それに倣うなら「学習」のプロセスの最終到達点は地方国立大学の工学部あたりということになるだろうか。

また教養文化が世俗的な受験文化の否定のうえに成立していたように映るのに対して(高田 2005)、学習文化はそれと順接しているように見える。もちろん表向きは、あからさまに「受験のための学習」などという態度は、望ましくないものとして忌避される傾向にあるのだが、それでも「学習」の延長線上に上級学校への進学機会が開

かれてくることは、一般には決して矛盾とは意識されていないらしい。少なくとも出版のレベルにおいては、たとえば児童生徒向けの学習百科事典の広告に「受験にも役に立つ」ことが謳われるなどということはよくあることであった。かつて「教養系」と「受験系」とが表裏の関係にあったのだとすると、「学習系」と「受験系」とは連続的な関係にあるのだといえるだろう。

さらに学習文化においては、特に参加者の資格が問われるということがない。あるいは、西欧文化への接近といった、違う文化圏への「跳躍」というものが特に必要とされない。この点は、教養文化のはらんでいた閉鎖的な性格とは大きく異なるところであるだろう。したがって学習雑誌から出発した小学館が、やがて週刊誌やコミック、サブカルチャーまで手がける総合出版社へと展開していったことは、了解可能な事態というべきであろう。小学館が依拠し、育んだ学習文化は、そうした大衆文化とは全く矛盾しないものだったからである⁽¹⁵⁾。

かくして、小学館をその典型とする戦後の「私設文部省」は、一方では「学習もの」の出版を通して国民的レベルでの教育水準の向上に深く関与しつつ、他方ではそうやって創出された大衆の読者層に向けて娯楽的読み物を供給していくことで、自らその収穫の果実も手に入れるというサイクルを完成させていったわけである。

このように出版事業が学習文化の中心的な担い手であった時代は今となってはすでに過去のものとなりつつあるが、しかし学習文化そのものは、いわばすっかり通常文化化して、というのはつまり、格別に「文化」の一類型としては意識されないくらいに我々の社会に溶け込んで、今に至っているように思われる。

「学習」はもはや、児童・生徒のためだけのものではなく、生涯にわたる営みとして再定義されるものとなった。そして、かつては「教養」の場であったはずの大学ですら、すでにそうした実態が失われてから久しいとはいえ、昨今ますます「学習」重視へのシフトが加速度的な勢いで進行しているように見えるのである。

〈注〉

- (1) 「曾つて野間君の事業を評して、「私設文部省」であると云つたのは—今ではそれが殆ど世間一般に通用してゐる様であるが—予が最初の発言者であつたと思ふ」(徳富 1944, p. 1055)
- (2) 典型的な記述例を、ひとつだけ挙げておくことにする。「大正になって、正規の学校体系が確立すると、活字文化の面では、岩波文化と講談社文化の分裂という現象が出てきますね。学校を通り抜ける人間は、哲学、西洋文学、社会科学の本を読んで勉強する。それが岩波文化でしょう。それに対して、雑誌『キング』や『講談倶楽部』『雄弁』などが、学校へ行かない集団の成人教育というか成年教育になる。こっちが講談社文化ですね。」(佐藤・京極 1975, p. 43)
- (3) もっとも、このような「断絶」を強調する定説的理解には、ある種のバイアスが含まれ

- ているという指摘もある。詳しくは佐藤（2002, 2013）を参照のこと。
- (4) ここで実際の文部省の内部機構に当てはめてみるアイデアは、佐藤（2013）に倣ったものであることを付言しておく。ちなみに佐藤は、「岩波書店=高等教育局」「講談社=初等中等教育局、あるいは社会教育局」としている（佐藤 2013, p.18）。なお、ここに挙げた文部省の局名は、1950年代から60年代にかけてのそれに準拠した。
 - (5) ちなみに両記事とも、その当時の社勢を示すエピソードとして、それぞれの社史のなかで紹介されている（小学館 2004, pp. 185-186, 学習研究社 1997, pp. 162-163）。
 - (6) その意味では、本稿が扱う「学習文化」とは、本来ならカギ括弧付きの「「学習」文化」と表記すべきところであるが、叙述に際しては煩雑さを避けることのほうを優先させることにした。ただし、一部には本来の含意に即した「「学習」の文化」という表記も用いている。
 - (7) 以下、小学館ならびにその創業者についての記述は、小学館（1975）、小学館（1987）、小学館（2004）等による。
 - (8) もっとも、小学館の学年誌は「学年別学習雑誌」としては嚆矢にはちがいないが、「学習雑誌」としては、重要と思われる先行事例が他に存在している。小学館誌が創刊される前年の1921年に、奈良女子高等師範学校附属小学校内学習研究会編集、目黒書店発行により、児童向けの月刊学習雑誌『伸びて行く』が創刊されている。本文でも後述するとおり、奈良女高師附属小は木下竹次の提唱する「学習法」の取り組みによって知られる当時の新教育の拠点校のひとつであるが、『伸びて行く』誌の刊行は、その実践的な普及活動の一環であったといえる。その内容をざっと見較べてみると、小学館誌のほうが学年別であるという違いはあるものの、編集のコンセプトや構成内容において、両誌はとてもよく似通っているように見える。創刊時期の前後関係から考えても、相賀がこの雑誌から影響を受けたということは十分にありうることに思われる。ちなみに『伸びて行く』誌は1927年に7巻12月号をもって休刊に至っている。詳しくは大西（2003）を参照のこと。
 - (9) 以下、平凡社ならびにその創業者についての記述は、平凡社（1974）、中野（1971）、栗田（1968）等による。
 - (10) 以下、小原国芳についての記述は、玉川学園編（1960）等による。
 - (11) したがって、それは必ずしも「受験系」と同義ではない。
 - (12) 戦後における学年誌の盛衰については、河野（2015）を参照のこと。
 - (13) もっとも、学年誌にせよ百科事典にせよ、戦後におけるそれらの商業的成功は、必ずしも純粋な意味での「学習」指向によるものとは言えないのではないかという批判もありうるであろう。小学館の学年誌は、「学習雑誌」としてよりもむしろ、娯楽的な要素を含んだ「学年総合誌」へと変質していく傾向があったし、百科事典もまた、学習ツールとして以上に、書齋を飾るインテリアとして消費されているという指摘は当時からなされていた。そうした多面性を丁寧に整理していく作業は今後の課題だが、さしあたって本稿で提示したいのは、そうした融通無碍さも含めて戦後日本の学習文化の特質ではなかったか、という論点である。
 - (14) 現段階ではまだ詳しく論じる用意はないが、かつての「私設文部省」の自家たる講談社

もまた、戦前から戦後にかけて、小学館とはまったく異なる経路ながらも、最終的にそれと同じ「ちょうちん」の担い手へと転身を遂げていったように思われる。

- (15) もちろん戦前のエリート学生たちにしても、ふだんは難解な教養書しか読まなかったわけではなく、実際には気晴らしに大衆雑誌を手にしていただという指摘もなされている(永峰 1997, pp. 236-237, 佐藤 2002, pp. 54-60)。しかしながら当時は、そのことを大げらに公言しにくい雰囲気があったことも確かであるだろう。それに対して戦後の大学生たちは、何のはばかりもなく漫画雑誌を手にすることができたはずである。本稿の関心において重視したいのは、この相違点のほうである。

〈文献〉

- 荒木武行, 1931, 『人物評伝 野間清治論』全線社書房。
学習研究社50年史編纂委員会編, 1997, 『学習研究社50年史』学習研究社。
橋本美保・田中智志編, 2015, 『大正新教育の思想—生命の躍動—』東信堂。
平凡社教育産業センター編, 1974, 『平凡社六十年史』平凡社。
今井康雄, 1998, 『ヴァルター・ベンヤミンの教育思想—メディアのなかの教育—』世織書房。
加藤秀俊, 1980, 「中間文化論」『加藤秀俊著作集』第6巻, 中央公論社, pp. 259-273 (=初出は『中央公論』1957年3月号)。
河野誠哉, 2009, 「『学習』とは何だったか?—社会史的接近—」山梨学院生涯学習センター編『大学改革と生涯学習』13, pp. 65-81。
———, 2015, 「〈学年誌の時代〉をめぐる社会史的考察—書店と戦後日本社会—」山梨学院大学経営情報学部編『経営情報学論集』21, pp. 57-76。
紀田順一郎, 1992, 『内容見本にみる出版昭和史』本の雑誌社。
木下亀城・小原國芳編, 1972, 『新教育の探究者 木下竹次』玉川大学出版部。
栗田確也編, 1968, 『出版人の遺文 平凡社 下中弥三郎』栗田書店。
McLuhan, Marshall, 1964, *Understanding media: the extensions of man*, Graw-Hill. (=1987, 栗原裕, 河本仲聖訳『メディア論—人間の拡張の諸相—』みすず書房)。
森重雄, 1987, 「モダンティとしての教育—批判的教育社会学のためのプリコラージュ—」『東京大学教育学部紀要』27, pp. 91-115。
———, 1993, 『モダンのアンスタンス—教育のアルケオロジー—』ハーベスト社。
永峰重敏, 1997, 『雑誌と読者の近代』日本エディタースクール出版社。
中野光, 1971, 『下中弥三郎—その人と思想—』図書月販。
———, 1998, 『大正自由教育の研究』黎明書房。
相賀祥宏君追悼録編纂会, 1940, 『相賀祥宏君追悼録』小学館。
大西公恵, 2003, 「1920年代『伸びて行く』の展開—学習読物による「学習」の組織化—」『〈教育と社会〉研究』13, pp. 66-71。
大宅壮一, 1981, 「岩波書店—第二の文部省—」『大宅壮一全集』第10巻, 蒼洋社, pp. 267-275 (=初出は『週刊朝日』1958年3月23日号)。
佐藤忠男・京極純一, 1975, 『学校と世間』中央公論社。

- 佐藤卓己, 2002, 『『キング』の時代—国民大衆雑誌の公共性—』岩波書店.
———, 2013, 『物語岩波書店百年史2—「教育」の時代—』岩波書店.
- 下中彌三郎伝刊行会, 1965, 『下中彌三郎事典』平凡社.
- 小学館社史調査委員会, 1975, 『小学館五十年史年表』小学館.
- 小学館社史編纂委員会, 1987, 『創業者相賀武夫小伝』小学館.
- 小学館総務局社史編纂室, 2004, 『小学館の80年』小学館.
- 庄司和晃, 1969, 「自然科学書—これまでの歩みと最近の傾向—」『学校図書館』221, pp. 32
- 40.
- 高田里恵子, 2005, 『グロテスクな教養』筑摩書房.
- 竹内洋, 2003, 『教養主義の没落—変わりゆくエリート学生文化』中央公論新社.
- 玉川学園編, 1960, 『玉川教育—玉川学園三十年—』玉川大学出版部.
- 徳富猪一郎, 1944, 「私設文部省」中村孝也『野間清治伝』野間清治伝記編纂会, pp. 1055 -
1058.
- 山川泰夫, 1993, 『百科の時代いまいずこ』リンリン企画.